

令和5年度 決算のお知らせ

令和5年度の各会計の決算状況と、それに基づく財政健全化判断比率などについてお知らせします。

※各数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

財政課 ☎ 8516608



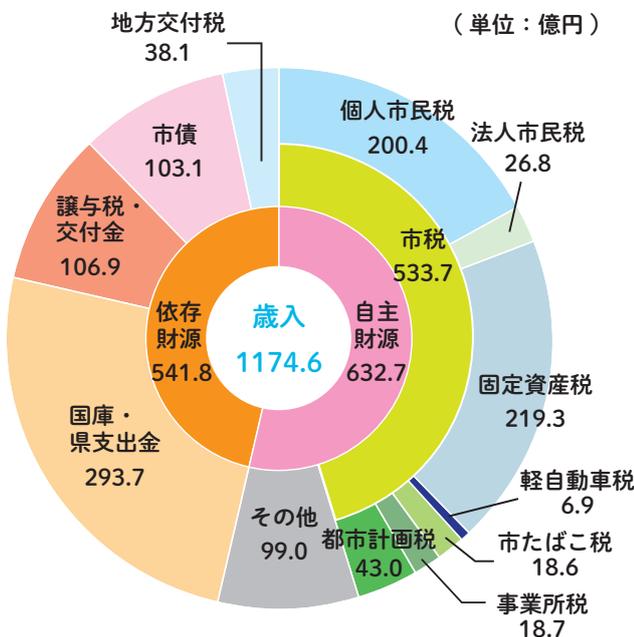
ID:1035337

一般会計決算の状況

令和5年度一般会計の実質収支は、約1億円の赤字となりました。

歳入は、個人市民税や固定資産税などの市税収入が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症関連事業や建設事業の経費が減少したことなどにより、国庫支出金が大きく減少しました。

また、歳出では、給付金をはじめとした各種物価高騰対策事業のほか、消防署の整備や保育園の建て替えなど、「暮らしやすさと幸せをつなぐまちがすがい」の実現に取り組みました。



歳入

市税の増加

給与所得の増加などによる個人市民税の増加、新築家屋や設備投資の増加などによる固定資産税の増加などにより、市税全体では約9億円増加しました。

国庫・県支出金の減少

大規模建設事業の補助金や新型コロナワクチン接種事業補助金の減少などにより、約28億円減少しました。

財政調整基金の繰り入れ

義務的経費の増加などに伴う財源確保のため、20億円を繰り入れました。

歳出 (性質別)

扶助費の増加

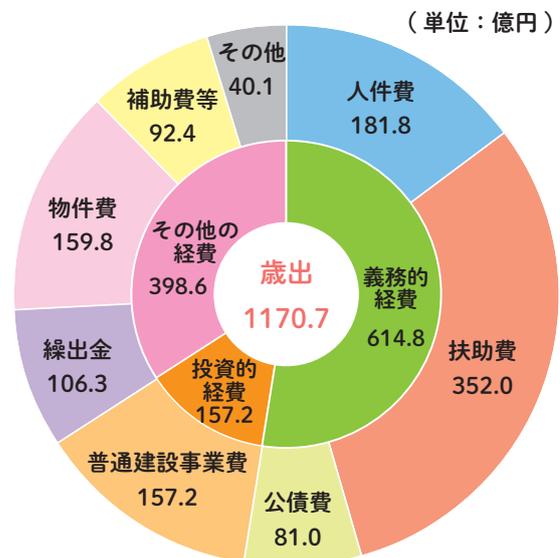
国の経済対策としての物価高騰対応重点支援給付金などの給付金事業の実施や私立保育園などの新規開園による運営費補助の増加などにより、約22億円増加しました。

普通建設事業費の減少

令和4年度に東部調理場新調理棟の整備、市営下原住宅第2期整備が完了したことなどにより、約23.5億円減少しました。

物件費の減少

新型コロナワクチン接種体制の縮小などにより、約7.1億円減少しました。



歳出（目的別）

公債費

- ・元金 77.7 億円
- ・利子 3.3 億円

教育費

- ・学校給食調理等 14.8 億円
給食調理などの食育推進事業を実施しました。また、給食材料費の高騰対策として、給食費を一部負担軽減しました。
- ・小学校校舎等小工事 9.8 億円
校舎の外壁改修や特別支援室の空調機の更新などをしました。
- ・小学校リニューアル工事 5.3 億円
校舎のリニューアルを順次進めています。

土木費

- ・土地区画整理事業 13.8 億円
熊野桜佐地区および西部地区において、組合施行による土地区画整理事業を進めています。
- ・市道整備事業 10.3 億円
経年劣化による修繕など道路施設を整備しました。
- ・公共施設等整備基金積立金 5 億円
公共施設などの将来の大規模改修や建て替えに備え、基金を積み立てました。

その他

- ・（消防費）消防庁舎整備 22 億円
消防署を梅ヶ坪町から北城町へ移転整備しました。
- ・（商工費）企業立地推進 7.1 億円
工場などの新增設などに対し、助成金を交付したほか、プレミアム付き商品券・建設券の発行に対し、補助金を交付しました。

総務費

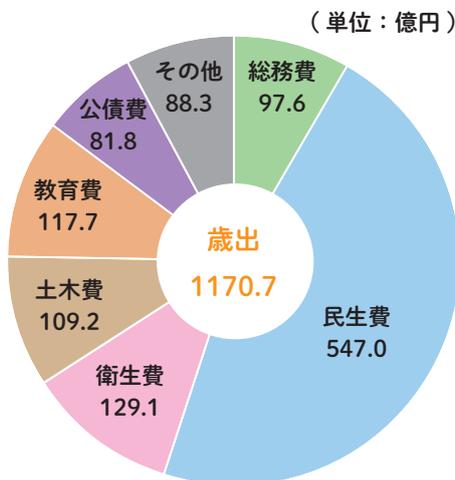
- ・まちづくり寄附基金積立金 2.8 億円
令和 5 年度に寄附のあったふるさと納税などの寄附金を積み立てました。
- ・ふるさと納税推進 1.2 億円
お礼品の確保やポータルサイトへの掲載をしました。

民生費

- ・障がい者等介護給付及び訓練等給付 65 億円
居宅介護などの障がい福祉サービスの給付や支援をしました。
- ・生活保護費 50.3 億円
- ・児童手当 45.1 億円
- ・子ども医療費 18.4 億円
通院医療費の無償化を 18 歳まで拡充しました。

衛生費

- ・クリーンセンター施設再整備 10.5 億円
令和 8 年度の竣工に向け、施設の再整備を進めています。
- ・感染症予防対策 10 億円
各種定期予防接種の実施に加え、任意予防接種費用の一部助成に帯状疱疹を追加しました。
- ・資源分別収集 5.4 億円
市内全域の資源の分別収集をしたほか、資源回収団体へ奨励金を交付しました。



特別会計・企業会計決算の状況

会計名	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	8097万円	8097万円
国民健康保険事業	249億2517万円	249億2517万円
後期高齢者医療事業	56億7436万円	55億3289万円
介護保険事業	232億1724万円	229億6192万円
民家防音事業	1962万円	1962万円
春日井インター北企業用地整備事業	4760万円	4760万円
潮見坂平和公園事業	1億4410万円	1億4410万円

特定目的・人に対して実施する事業について、目的に沿った収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するものです。
令和 4 年度に引き続き、令和 5 年度も決算は黒字もしくは収支均衡となりました。

特別会計

会計名	区分	決算額
市民病院事業	収益的	収入 199億2621万円
		支出 202億9748万円
	資本的	収入 2億9500万円
		支出 18億8849万円
水道事業	収益的	収入 59億17万円
		支出 54億3488万円
	資本的	収入 2億4149万円
		支出 23億7083万円

会計名	区分	決算額
公共下水道事業	収益的	収入 71億5673万円
		支出 69億1326万円
	資本的	収入 61億1305万円
		支出 86億5984万円

収益的収支…経営活動全般に関する収支
資本的収支…施設の建設などに関する収支

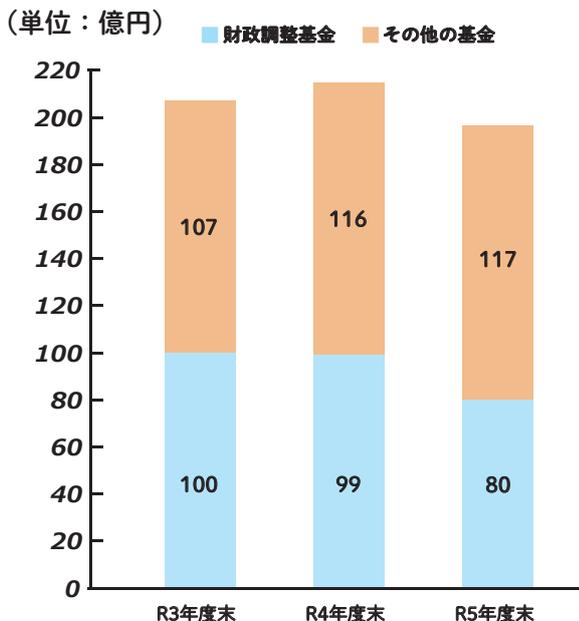
使用料などの収入で経費を賄う事業について、一般的な企業に類する方法で経理するものです。

企業会計

貯金と借入金

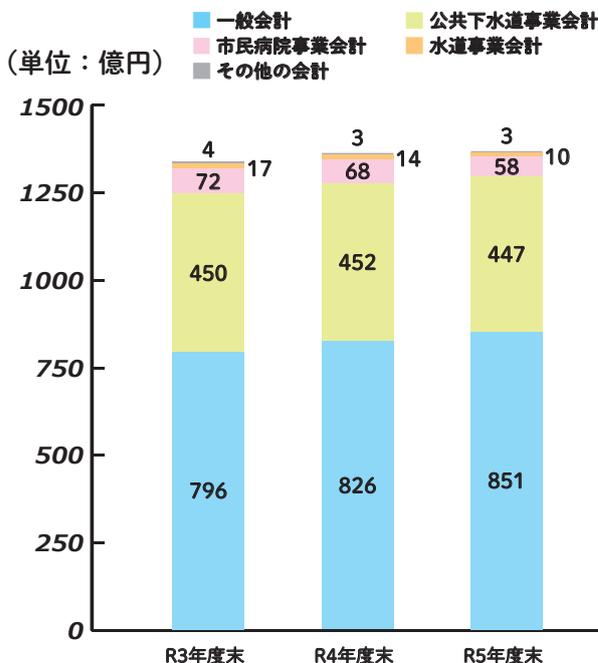
基金残高 196億円 19億円 ↓

基金は家計の貯金に当たり、災害など想定外の支出に対する備えや予定する収入が確保できない場合に取り崩して使用するほか、特定の目的を達成するために必要となる財源として積み立てをしています。



市債残高 1369億円 6億円 ↑

市債は家計の借入金に当たり、長期間使用する公共施設などを整備する際に、世代間の不公平を是正する財源として活用します。



決算に基づく財政健全化判断比率など

財政健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。本市の指標は、いずれも基準を超えないものとなりました。今後も、指標の推移や算出の基礎となる数値を分析することで財政運営の課題を明らかにし、自主的かつ計画的な財政健全化に努めます。

指標		説明	R3	R4	R5	早期健全化基準(※)
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計などでの赤字の割合	-	-	-	11.25%
	連結実質赤字比率	一般会計と特別・企業会計を合わせた全会計での赤字の割合	-	-	-	16.25%
	実質公債費比率	市の収入規模に対する借入金の返済額の割合	4.9%	4.8%	4.3%	25.0%
	将来負担比率	市の収入規模に対する将来的に負担すべき金額の割合	16.4%	19.4%	21.9%	350.0%
資金不足比率		各公営企業会計での事業規模に対する資金不足額の割合(対象事業：水道・病院・公共下水道・春日井インター北企業用地整備)	-	-	-	20.0%

(※) この基準を超えると健全化に向けた取り組みが必要

各指標の状況

実質公債費比率

借入金の返済額が減少したことなどにより、令和4年度に比べ0.5ポイント減少しました。

将来負担比率

借入金の増加や財政調整基金の減少などにより、令和4年度に比べ2.5ポイント増加しました。